

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月11日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)

【会社名】 スリープログループ株式会社

【英訳名】 ThreePro Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 関 戸 明 夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 古 野 孝 志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 古 野 孝 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日	自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日	自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日
売上高	(千円)	7,379,380	4,933,848	11,826,229
経常利益	(千円)	92,141	253,791	108,702
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	42,895	278,662	243,732
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	11,640	324,779	272,609
純資産額	(千円)	361,280	970,309	645,529
総資産額	(千円)	5,645,708	3,067,982	2,850,750
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	2,471.79	16,057.52	14,044.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	6.4	31.6	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	303,352	282,170	151,956
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	160,092	50,095	257,621
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	871,258	28,685	908,970
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	986,806	1,003,748	700,169

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)	1,021.58	10,799.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第35期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 第35期及び第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第35期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりです。

(3) 法的規制等について

労働に関する法律

<労働者派遣法の改正について>

平成24年4月6日に労働者派遣法改正法が公布されました。施行期日は公布の日から起算して6ヶ月以内の政令で定める日（労働契約申込みみなし制度の施行日は法の施行から3年経過後）となります。労働者派遣法改正法は、事業規制の強化、派遣労働者の無期雇用化や待遇の改善、違法派遣に対する迅速・的確な対処を求められております。

当社グループとしては、「日雇派遣の原則禁止」を受けて、法令に抵触することのないよう対策の立案・実施・従業員への指導教育を徹底すると共に、「登録型派遣の在り方」、「製造業務派遣の在り方」、「特定労働者派遣事業の在り方」を今後の検討事項としております。

(8) 訴訟等について

当社は、平成23年10月4日付にて、PDBマーケティング株式会社より、戻入債権請求として1億200万円を請求されておりましたが、平成24年2月27日に原告の請求を棄却する当社全面勝訴の判決が言い渡されたため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(8) 訴訟等について」は消滅しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年5月1日付で、当社連結子会社のスリープロ株式会社を存続会社とし、スリープロマーケティング株式会社、スリープロコミュニケーションズ株式会社、スリープロフィッツ株式会社、株式会社J P S S、スリープロビズ株式会社、スリープロネットワークス株式会社を吸収合併いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日～平成24年4月30日）における我が国経済は、欧州債務問題を背景とした海外経済の減速や歴史的な円高、デフレの影響、タイの洪水による供給ショック等の影響により、企業を取り巻く環境は依然厳しい状況にありました。一方で、消費者マインドは震災による冷え込みがほぼ解消し、有効求人倍率についても震災以降、改善が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループは、12万人の登録エージェントによる、ITを中軸とした全国展開を強みとし、新たな経営体制のもと、更なるサービス品質・効率の向上・強化に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、スマートフォン、タブレット端末、Wi-Fi等のデジタル機器の普及に伴う設置営業・導入・キッティング業務や、光回線を主とするブロードバンドサービスの拡大に伴う、サービスの加入促進、加入後の訪問設定業務等が、BPO事業における前第2四半期連結累計期間比での売上高増に寄与いたしました。

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での店頭販売支援サービスを提供するマーケティング&コミュニケーションサービスにおいては、スマートフォンの急速な普及に伴う回線増強のためのWi-Fiアンテナ設置営業等、ITを中心としたインフラに関わるサービスが好調に推移いたしました。また、震災以降、東北地方におけるブロードバンド契約・世帯普及率が伸びていく中で、大手通信事業者におけるブロードバンドサービス契約者の増加戦略による大手家電量販店でのサービス加入促進業務が順調に推移いたしました。

ITに特化した導入・設置・交換支援から保守運用までワンストップでサポートサービスを提供するフィールドサポートサービスにおいては、大手家電メーカーの製品における点検交換等の全国業務や、スマートデバイスキッティング需要の拡大により、スマートフォン導入業務が順調に推移し、売上高増に貢献いたしました。また、ブロードバンドサービスの拡大に伴うインターネット接続設定の需要増により、訪問設定サポートサービスを中心とし、順調に推移いたしました。

主にIT周辺機器やインターネット接続等に関わるヘルプデスクサービスを提供するコンタクトセンターサービスにおいては、一部のヘルプデスク・IT人材支援業務における規模縮小の影響が見られましたが、セキュリティソフトやeラーニングサービス等における一般・テクニカルヘルプデスク業務が伸長するなど、全体として堅調に推移いたしました。

情報システム(オープン系・汎用系)やエンジニアリング分野(自動車・機械・電子・通信・制御など)における受託開発や人材支援を行うテクノロジーサービスにおいては、東海地方におけるシステム開発需要の増加が、ソフトウェア開発・評価業務等の売上高増に寄与いたしました。また、外務省の各国大使館における経理・管理業務を行うシステムのメンテナンス・保守サービスを受注するなど、行政へのテクノロジーサービス提供も業績に貢献いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は49億33百万円（前第2四半期連結累計期間比33.1%減）、営業利益1億63百万円（前第2四半期連結累計期間比76.8%増）、経常利益2億53百万円（前第2四半期連結累計期間比175.4%増）、四半期純利益は2億78百万円（前第2四半期連結累計期間は42百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の状況については、当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2億96百万円増加(13.4%増)し、25億1百万円となりました。これは、主として現金及び預金が3億3百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、79百万円減少(12.3%減)し、5億66百万円となりました。これは、主として長期貸付金が46百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2億17百万円増加(7.6%増)し、30億67百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、87百万円減少(5.2%減)し、15億92百万円となりました。これは、主として短期借入金が1億円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が90百万円、偶発損失引当金が1億5百万円、それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、19百万円減少(3.7%減)し、5億5百万円となりました。これは、主として長期借入金が80百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1億7百万円減少(4.9%減)し、20億97百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3億24百万円増加(50.3%増)し、9億70百万円となりました。これは、主として四半期純利益を2億78百万円計上したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて9.0ポイント増加し、31.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は10億3百万円となり、前連結会計年度末残高7億円と比べて3億3百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、2億82百万円(前第2四半期連結累計期間は3億3百万円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益3億32百万円、偶発損失引当金の減少1億5百万円、売上債権の増加57百万円、法人税等の支払43百万円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、50百万円(前第2四半期連結累計期間は1億60百万円の支出)となりました。これは、主として貸付金の回収による収入42百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、28百万円(前第2四半期連結累計期間は8億71百万円の支出)となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出1億70百万円、短期借入金の純増額99百万円、社債発行による収入67百万円、リース債務の返済による支出25百万円等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000
計	65,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,174	19,174	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定の無い当社 株式における標準となる株式で あり、単元株制度は採用してお りません。
計	19,174	19,174		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日		19,174		1,002,602		35,524

(6) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)グローバルBPO	東京都中央区日本橋横山町3 8 402号	2,799	14.60
高野 研	東京都新宿区	1,597	8.33
(株)大塚商会	東京都千代田区飯田橋2 18 4	1,200	6.26
(株)廣濟堂	東京都港区芝4 6 12	957	4.99
コロンブス(TPG従業員持株会)	東京都新宿区西新宿7 21 3	888	4.63
竹中 正雄	神奈川県三浦郡葉山町	700	3.65
日本コムシス(株)	東京都品川区東五反田2 17 1	530	2.76
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB UNITED KINGDOM	366	1.91
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1 2 10	214	1.12
メディアファイブ(株)	福岡県福岡市中央区薬院1 1 1	200	1.04
計		9,451	49.29

(注) 上記のほか、自己株式が1,820株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,820		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,354	17,354	
発行済株式総数	19,174		
総株主の議決権		17,354	

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スリープログループ(株)	東京都新宿区西新宿 7-21-3	1,820		1,820	9.49
計		1,820		1,820	9.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、UHY東京監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,237	1,015,817
売掛金	1,304,274	1,362,157
その他	197,240	131,991
貸倒引当金	8,522	8,148
流動資産合計	2,205,229	2,501,817
固定資産		
有形固定資産	84,094	72,750
無形固定資産		
のれん	131,431	109,719
その他	36,797	36,951
無形固定資産合計	168,229	146,671
投資その他の資産		
長期貸付金	330,210	284,114
その他	496,992	461,103
貸倒引当金	434,005	398,475
投資その他の資産合計	393,197	346,743
固定資産合計	645,521	566,164
資産合計	2,850,750	3,067,982
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,441	92,094
短期借入金	70,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	272,293	182,011
未払金	723,402	701,199
未払法人税等	51,409	78,152
偶発損失引当金	105,372	-
その他	372,375	368,886
流動負債合計	1,680,294	1,592,344
固定負債		
長期借入金	445,698	365,480
その他	79,229	139,848
固定負債合計	524,927	505,328
負債合計	2,205,221	2,097,673

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	108,359	108,359
利益剰余金	326,822	48,160
自己株式	140,395	140,395
株主資本合計	643,742	922,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786	47,903
その他の包括利益累計額合計	1,786	47,903
純資産合計	645,529	970,309
負債純資産合計	2,850,750	3,067,982

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	7,379,380	4,933,848
売上原価	5,327,317	3,929,738
売上総利益	2,052,062	1,004,110
販売費及び一般管理費	1,959,297 ₁	840,145 ₁
営業利益	92,765	163,965
営業外収益		
受取利息	1,479	2,987
受取配当金	469	435
受取手数料	887	-
貸倒引当金戻入額	-	49,352
賃貸収入	10,385	8,728
偶発損失引当金戻入額	-	38,963
その他	12,518	9,130
営業外収益合計	25,739	109,599
営業外費用		
支払利息	13,636	9,281
賃貸収入原価	6,955	6,140
その他	5,772	4,351
営業外費用合計	26,364	19,773
経常利益	92,141	253,791
特別利益		
事業譲渡益	2,416	-
ゴルフ会員権償還益	3,445	-
保険解約返戻益	4,880	-
和解清算益	-	94,035
特別利益合計	10,742	94,035
特別損失		
減損損失	24,076 ₂	-
投資有価証券評価損	998	7,583
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,439	-
課徴金引当金繰入額	-	6,000
その他	22,041	1,995
特別損失合計	123,556	15,578
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	20,672	332,247
法人税、住民税及び事業税	19,803	73,593
法人税等調整額	2,418	20,008
法人税等合計	22,222	53,585
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	42,895	278,662
四半期純利益又は四半期純損失()	42,895	278,662

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	42,895	278,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,255	46,117
その他の包括利益合計	31,255	46,117
四半期包括利益	11,640	324,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,640	324,779
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	20,672	332,247
減価償却費	101,301	21,771
のれん償却額	85,637	21,711
貸倒引当金の増減額(は減少)	150,747	35,904
賞与引当金の増減額(は減少)	12,858	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	784	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,037	178
偶発損失引当金の増減額(は減少)	147,000	105,372
教室閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	11,101	-
受取利息及び受取配当金	1,948	3,422
支払利息	13,636	9,281
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,439	-
減損損失	24,076	-
売上債権の増減額(は増加)	5,959	57,882
たな卸資産の増減額(は増加)	7,338	2,559
仕入債務の増減額(は減少)	12,276	6,653
未払金の増減額(は減少)	87,470	14,588
その他	39,403	106,355
小計	373,810	312,408
利息及び配当金の受取額	2,034	3,497
利息の支払額	13,222	5,529
供託金の支払額	17,250	-
供託金の返還による収入	-	17,250
和解金の支払額	-	25,000
法人税等の還付額	13,216	23,342
法人税等の支払額	55,236	43,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,352	282,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	124,579	860
無形固定資産の取得による支出	22,939	6,486
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,420	-
貸付けによる支出	155,889	3,700
貸付金の回収による収入	67,304	42,383
差入保証金の差入による支出	54,732	4,906
差入保証金の回収による収入	37,038	4,296
保険積立金の解約による収入	74,062	19,366
その他	222	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,092	50,095

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	450,000	99,848
社債の発行による収入	-	67,347
長期借入金の返済による支出	394,117	170,500
リース債務の返済による支出	27,126	25,380
配当金の支払額	14	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	871,258	28,685
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	727,998	303,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,714,805	700,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,986,806	1,003,748

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組み替えを行っております。</p> <p>この結果、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました998千円は、「投資有価証券評価損」として組み替えております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額(は減少)」は、重要性が低下したため、当第2四半期連結累計期間においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組み替えを行っております。</p> <p>この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額(は減少)」に表示しておりました121,058千円は、「その他」として組み替えております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
1. 投資有価証券には、貸付有価証券76,857千円が含まれております。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>559,849千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>426,129千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>127,203千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>33,990千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>4,709千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,660千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,302千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類及び金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スリープロネットワークス(BPO事業)</td> <td>東京都新宿区</td> <td>ソフトウェア 2,880</td> </tr> <tr> <td>アビバ本部(教育支援事業)</td> <td>愛知県名古屋市中区</td> <td>ソフトウェア 3,895</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">アビバ教室(教育支援事業)</td> <td rowspan="4">埼玉県他</td> <td>建物附属設備 16,735</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 366</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用 199</td> </tr> <tr> <td>計 17,301</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>24,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、子会社ごとに(教育支援事業は教室ごとに)資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。</p> <p>スリープロネットワークス株式会社におけるソフトウェアは、事業計画において想定した収益が見込めなくなり、回収可能価額まで減額しました。</p> <p>株式会社アビバのソフトウェアが一部遊休状態となったため、また、一部教室について閉鎖又は移転の意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下したため、減損損失を計上しました。</p> <p>以上の結果、24,076千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p>	給与手当	559,849千円	広告宣伝費	426,129千円	雑給	127,203千円	賞与引当金繰入額	33,990千円	役員賞与引当金繰入額	4,709千円	退職給付費用	2,660千円	貸倒引当金繰入額	2,302千円	用途	場所	種類及び金額(千円)	スリープロネットワークス(BPO事業)	東京都新宿区	ソフトウェア 2,880	アビバ本部(教育支援事業)	愛知県名古屋市中区	ソフトウェア 3,895	アビバ教室(教育支援事業)	埼玉県他	建物附属設備 16,735	工具器具備品 366	長期前払費用 199	計 17,301	計		24,076	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>243,961千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>133,477千円</td> </tr> </table>	給与手当	243,961千円	雑給	133,477千円
給与手当	559,849千円																																				
広告宣伝費	426,129千円																																				
雑給	127,203千円																																				
賞与引当金繰入額	33,990千円																																				
役員賞与引当金繰入額	4,709千円																																				
退職給付費用	2,660千円																																				
貸倒引当金繰入額	2,302千円																																				
用途	場所	種類及び金額(千円)																																			
スリープロネットワークス(BPO事業)	東京都新宿区	ソフトウェア 2,880																																			
アビバ本部(教育支援事業)	愛知県名古屋市中区	ソフトウェア 3,895																																			
アビバ教室(教育支援事業)	埼玉県他	建物附属設備 16,735																																			
		工具器具備品 366																																			
		長期前払費用 199																																			
		計 17,301																																			
計		24,076																																			
給与手当	243,961千円																																				
雑給	133,477千円																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">998,868</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12,062</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">986,806</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	998,868	預入期間が3か月を超える定期預金	12,062	現金及び現金同等物	986,806	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年4月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,015,817</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12,068</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,003,748</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,015,817	預入期間が3か月を超える定期預金	12,068	現金及び現金同等物	1,003,748
現金及び預金勘定	998,868												
預入期間が3か月を超える定期預金	12,062												
現金及び現金同等物	986,806												
現金及び預金勘定	1,015,817												
預入期間が3か月を超える定期預金	12,068												
現金及び現金同等物	1,003,748												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	BPO事業	教育支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,298,717	3,080,663	7,379,380		7,379,380
セグメント間の内部売 上高または振替高	3,800	52	3,853	3,853	
計	4,302,517	3,080,715	7,383,233	3,853	7,379,380
セグメント利益	330,734	129,418	460,153	367,387	92,765

(注)1 セグメント利益の調整額 367,387千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 368,353千円、セグメント間取引消去965千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「BPO事業」セグメントにおいて、スリープロネットワークス株式会社におけるソフトウェアは、事業計画において想定した収益が見込めなくなり、回収可能価額まで減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期連結会計期間においては2,880千円であります。

「教育支援事業」セグメントにおいて、株式会社アビバの一部教室について閉鎖又は移転の意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下したため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期連結会計期間においては1,174千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

なお、前第3四半期連結会計期間において、教育支援事業を担っておりました株式会社アビバの全株式を譲渡し、連結対象外となったため、単一セグメントに変更しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	2,471円79銭	16,057円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	42,895	278,662
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	42,895	278,662
普通株式の期中平均株式数(株)	17,354	17,354

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月1日付で、当社連結子会社のスリープロ株式会社を存続会社とし、スリープロマーケティング株式会社、スリープロコミュニケーションズ株式会社、スリープロフィッツ株式会社、株式会社J P S S、スリープロビズ株式会社、スリープロネットワークス株式会社を吸収合併いたしました。

2 【その他】

(重要な訴訟事件等)

- (1)当社の連結子会社であるスリープロコミュニケーションズ株式会社は、平成22年6月21日、株式会社アップメイクより、債務不履行を原因とする金49,014千円およびこれに対する遅延損害金の支払を求める損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起されましたが、当第2四半期連結累計期間においては当該訴訟に特段の進展はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月11日

スリープログループ株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 目 達 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスリープログループ株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スリープログループ株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社の連結子会社であるスリープロ株式会社は、平成24年5月1日付けで、同社を存続会社、その他の連結子会社6社を消滅会社とする吸収合併をした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成23年10月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年6月30日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年1月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。